

# 2022 年度事業報告

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会

## 第 1 号議案：2022 年度事業報告、決算報告書（計算書類）の承認、 および公益目的支出計画実施報告

### 1. 会員状況

2023 年 4 月 1 日現在、正会員 A 246 社、正会員 B 188 社、正会員 C 4,025 社 計 4,459 社となっている。

### 2. 事業報告

#### (1) 会員活動

##### a. 会員交流（★:2022 年度新設）

2022 年度もそれぞれの活動の充実、活性化を図り、推進した。

##### (a) フォーラム

合計393名の方にメンバーとして登録いただき、下記 17 フォーラムを開催した。  
2022 年度は、会場・オンライン併用のハイブリッド方式を取り入れながら、開催した。

- ・CIO エグゼクティブフォーラム(1 グループ)
- ・IT 企業トップフォーラム(東京 3 グループ+関西 1 グループ)
- ・IT 部門経営フォーラム(東京 5 グループ+関西 1 グループ)
- ・IT グループ会社経営フォーラム(東京 3 グループ+関西 1 グループ)
- ・IT グループ会社人材育成フォーラム(1 グループ)
- ・グローバルフォーラム(シンガポール 1 グループ)

##### (b) 研究会

2022年度は、下記 14の研究会を設け、414 名が活動した。新たに「製造業 DX 推進アプローチ研究会」を立ち上げた。

6 月上旬からスタートし、研究会によって、オンライン開催、または会場とオンラインを併用するハイブリッド開催で活動した。2023 年 4 月 12 日～14 日に、オンライン成果報告会(J フェス)で成果を報告した。

- ・ビジネスデータ研究会
- ・IT インフラ研究会
- ・サービスマネジメント研究会
- ・企業リスクマネジメント研究会
- ・ビジネスプロセス研究会
- ・IT 投資ポートフォリオ研究会
- ・組織力強化研究会
- ・システム開発・保守 QCD 研究会
- ・AI 研究会
- ・デジタル変革リーダー自己育成研究会
- ・組織内起業家研究会
- ・トランスフォーメーション(X)研究会
- ・人材育成事例(HRCS:Human Resource Case Study)研究会
- ・製造業 DX 推進アプローチ研究会★

### (c) 研究プロジェクト

下記の研究プロジェクトを実施し、オンライン成果報告会(Jフェス)で成果を報告した。

・基幹系システムアジャイル適用研究プロジェクト

### (d) アドバンスト研究会

個別グループでの設立申請を受け、政策企画委員会の審査・承認を経て活動している。

2022年度は下記5研究会を実施した。それぞれオンライン成果報告会(Jフェス)で成果を報告した。

- ・情報共有研究会
- ・データエクスペリエンス研究会 - Data and beyond -
- ・IT エンジニア育成研究会
- ・企業における成長戦略と DX 投資事例研究会
- ・ひとと組織の well-being 研究会

### (e) 未来ビジネスフォーラム

各社のデジタル化への対応について、様々な立場の方(CIO 経験者をはじめとした有識者)の参加を得て議論を進めた。

### (f) 情報セキュリティ WG

情報セキュリティに関する課題とその解決方法の共有を目的に、情報セキュリティをマネジメントする立場から、事例紹介・意見交換等を実施している。

2022 年度は 29 名が参加し、マネジメント WG、ソリューション WG、2 つのグループで、5 月末より、原則オンライン開催(初回のみハイブリット開催)で実施した。年度末に成果報告書を取りまとめた。

### (g) 関西

前述の IT 企業トップフォーラム関西、IT 部門経営フォーラム関西、IT グループ会社経営フォーラム関西のほか、ミドルマネジメントクラスの情報交換の場として、PARK(The place of advanced relationship in Kansai)をリニューアルし、PARK2.0 として再編成、18 社 21 名の参加を得て活動した。集合開催、オンライン開催をとりまぜて実施し、3 月に成果をとりまとめた。4 月中旬にオンライン成果報告会(Jフェス)で成果を報告した。

### (h) JUAS アカデミー

IT に関する最新技術、関連施策に加え、業界や市場の動き、海外動向、経営に適用し得る考え方等の時宜に即したテーマを選び、単発の会員限定の勉強会として開催している。

2022 年度は、IT 部門経営フォーラム、研究会主催 JUAS アカデミーを含む、様々なテーマについて、オンライン形式で録画配信も含め 28 本開催した。

## b. 「認定個人情報保護団体」活動

2018 年 9 月 12 日に認定個人情報保護団体として承認され、2023 年 3 月末時点で登録企業数は 984 社となった。前年度に引き続き、C 会員を中心に登録を受付し、苦情相談等を実施している。

(2022年度の苦情相談:7件)

### c. セキュリティセンター（プライバシーマーク審査事業）

会員企業を対象にプライバシーマークの審査、付与等を実施している。

2022年度、プライバシーマーク取得を希望する【申請件数】は、1,848件となった。

一方、【審査件数】は、最終的に2,120件となった。

審査件数の増加と、現審査員の高齢化に備え、新規審査員募集の継続、審査員育成の仕組みの強化、審査員グループリーダー制の充足に取り組んだ。

審査業務基盤整備を目指した「プライバシーマーク審査業務刷新に向けた業務改革・IT化構想」に着手し、3か年、3ステップでプロジェクトを推進する計画としている。

第1ステップ:申請事業者(会員企業)とJUAS間の情報授受の電子化(2022年度中の稼働目標)

第2ステップ:JUASセキュリティセンター内審査管理業務の刷新(2023年度中の稼働目標)

第3ステップ:付与機関(JIPDEC)とJUASの電子化連携(2024年度以降)

第1ステップは、2023年3月までに稼働する計画であったが、システムの機能追加があったため、2ヶ月稼働実施が延び、2023年5月1日から稼働、電子申請の受付を開始した。

会員向けサービスとしては、11月にオンラインでのカンファレンスを開催した。基調講演として「最新のサイバーセキュリティの動向と対策」、その他、「新審査基準のポイント解説」に加え、3社による事例紹介を実施、それぞれ前年度の2～3倍の参加を得た。

## (2) 教育研修事業 (★:2022 年度新設)

### a. オープンセミナー

2022 年度は、オンラインセミナー(録画、オンラインライブ受講、アーカイブ受講)を中心に実施、一部は会場のセミナーをオンラインでも受講できるハイブリッド形式として開催した。

法律・制度改正(民法改正、消費税インボイス制度、電子契約等)を取り上げたものがテーマとして人気であった。また、新たにデータ・技術、アーキテクチャー、システム内製化への対応等をテーマにしたセミナーを実施した。

受講者数についてはまだコロナ禍前には戻らないものの 2021 年度に比べると回復傾向となった。

<オープンセミナー開催実績>2023 年 3 月 31 日時点

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
開催数	294 本	175 本	209 本	235 本
受講者数	4,077 名	1,691 名	2,530 名	2,947 名

### b. コース型研修

複数日の開催で、情報交換や他流試合が可能なコース型研修として、中堅層を対象に以下のコースをオンラインで開催した。

#### (a) グループコーチング★

1 グループ 4 名に対して 1 名のファシリテーター(JUAS 会員企業の女性管理職)がつき、毎週火曜の朝 8 時から、自身の目標に対して毎週の結果をふりかえりながら、お互いの気づきを共有していく。他者の視点も取れ入れながら内省することで、視座や実行力を高めることを目指す。

週次のグループコーチングのほか、実際に IT 分野で活躍している女性リーダーとの意見交換を通して、相互に研鑽を図った(6 月、10 月の年 2 回開催)。

#### (b) JUAS カフェ

実際に活躍しているビジネスパーソンをカフェマスターとして招き、講義、対話による多面的思考、積極的な意見交換による人脈ネットワーク構築を目的として開催した。計 3 回コースを 2 クール(9 月、2 月)オンラインにて開催した。

コース構成としては、第 1 回はファシリテーションを体験、第 2 回、第 3 回はカフェマスターを招き、第 1 回の体験を活かしながら、意見交換を行った。

### c. 新人・配転者向けプログラム

2022 年度の新人・配転者向けプログラムは、新型コロナウイルスの感染状況に注視しつつ、6 月下旬より会場開催・オンライン開催を組み合わせで開催した。受講者数は 16 社 40 名で、過去最高となった。

演習や討議を多く行う講座については、感染対策に配慮しながらも、最大の効果を得られるよう会場開催として実施した。オンライン開催の講座については、昨年度同様、講師を複数配置する、複数 PC でブレイクアウトセッションを同時にモニタリングするなどの対策をとり、研修効果が得られるよう、工夫して行った。

#### d. 教育研修の受託・講師の派遣（オーダーメイド研修）

要望に応じて企画提案し講師を派遣するオーダーメイド研修は、相談件数が徐々に例年並みの件数に戻りつつある。2021 年度に研修を控えていた各企業が本来の事業活動に戻り、またデジタル化への取り組みがさらに活発になっていることを受けて、あらためて人材育成に注力していることが影響していると考えられる。

開催形式は、ほぼすべてオンライン形式であり、聴講型講義だけでなく、演習中心とした講座も人気となっている。内容としては、ボトムアップを目的とした「プロジェクトマネジメント強化」「文章力強化」「ロジカルシンキング」「ファシリテーション」といった定番コースのほか、DX 関連講座も相談が多くなっている。DX 関連講座では特に、社内全体に対し DX について動機付けするための研修相談が増えている。

2022 年度の開催実績は、20 開催、受講者数は 701 名となった。

#### e. 普及出版

出版物は、現在約 10 種類を配布・販売している。毎年発行している。「企業 IT 動向調査」「ソフトウェアメトリックス調査(システム開発・保守調査)」「ソフトウェアメトリックス調査(システム運用調査)」は、2020 年度より、JUASWEB サイトでも全文公開している。

#### f. ミニ研修（JUAS ラボ）

実験的なテーマについて、ミニ研修として紹介する「ラボ」を開催している。

2022年度は、発刊した書籍を基にした「データ経営で日本を変える データモデリング道場」のほか、「ローコード開発」「ビジネスアナリシス」「システムズエンジニアリング」等をテーマに、9 本のラボを開催した。

### (3) 普及推進事業

#### a. JUAS スクエア 2022 オンライン

2022年度は、9月7日(水)、8日(木)の2日間にわたり、「JUAS スクエア 2022オンライン」を昨年度に引き続きオンライン形式にて開催した。

「道なき「未知」へ ～改めて考える私たちが大切にしたい価値とは～」をテーマに掲げ、1,040名と多くの申込みをいただいた。イベント全般に対するアンケートの総合評価も好評であった。

会員企業 CIO の基調講演や、IT 関連企業経営層による特別講演、JUAS 会員の IT 部門長やグループ会社役員より、取り組み紹介や意見交換を実施するフォーラムセッション、協賛企業とユーザー企業のペアセッション、ベストプラクティスを共有する事例セッション、JUAS 活動の成果を紹介するスクエアセッション、そして、総括講演と、18 の多彩なセッションを実施した。また、基調講演や総括講演のモデレーターを JUAS 会員が行ったことも特徴的であった。

昨年同様、ライブ配信に加えて、9月14日から10月14日まで録画視聴が可能なオンデマンド配信を実施し、当日都合が合わない場合も後日視聴できるようにした。

基調講演・総括講演の内容は以下の通りである(所属、役職等のご登壇当時)。

- 基調講演 「「競合との競争」から、「共創そして共感による Well-Being」な世の中に向けて」  
汐満 達 氏 住友生命保険相互会社 執行役常務  
モデレーター：  
加藤 俊郎 氏 JUAS IT グループ会社人材育成フォーラム議長団  
株式会社 JAL インフォテック 人事企画部 部長
- 基調講演 「未来を切り拓くヒントは、あなたの中にある ～日本の IT 部門が DX に貢献するには」  
尾原 和啓 氏 フューチャリスト  
モデレーター：  
清水 博 氏 JUAS スクエア 2022 オンライン プロデュース委員会 チーフプロデューサー  
アサヒグループジャパン株式会社 DX 統括部 マネージャ
- 総括講演 「アフリカの仲間から学んだパーパスフルな生き方」  
原 ゆかり 氏 株式会社 SKYAH 代表取締役  
ガーナ NGO 法人 MY DREAM. org 共同代表  
モデレーター：  
牧野 玲 氏 JUAS グループコーチング ファシリテーター  
日販テクシード株式会社 経営戦略本部 本部長補佐

#### c. イノベーション経営カレッジ

「企業と人の心を変革するイノベーション」を実現する人材を輩出・支援する場である、イノベーション経営カレッジを今年度も引き続き実施した。人材育成の場である「プログラム」、イノベーションリーダーの交流の場である「コミュニティ」、イノベーション経営の研究を実施する「ラボ」の3つの要素で活動している。

IMCJ2.0 プログラムは、第20期を、18名(17社)の参加を得て、前半:2022年10月、後半:11月、総括:12月に実施した。

また、事業創造のための協創の場「Challenge Camp」については、2022年10月～2023年3月に第5期を開催、11社21名の参加を得て全回会場で実施した。

#### (4) 企業 IT 動向調査

1994 年から企業の IT 投資、IT 導入状況、IT 活用の実態、組織・体制等、動向全般についての俯瞰的な調査である「企業 IT 動向調査」を毎年実施しており、29 年目となった。トレンドだけではなく、ユーザー企業における重要課題を「重点テーマ」と位置づけ、様々な角度から深く掘り下げ、解決に向けた指針を提言することを目指している。

実施に際しては、調査委員会・調査部会を組成し、テーマ選定、調査内容の企画、分析、報告書執筆を行う。調査方法としては、経年変化を中心に動向の把握を目的としたアンケート調査と、取り組みを深掘するインタビュー調査を併用して実施した。

2022 年度は、「予測困難な VUCA 時代を乗り越える IT 部門の役割」を重点テーマに取り上げた。

アンケート調査は 9 月～10 月に、4,500 社対象に WEB サイトからのみに回答を限定して実施し、1,025 社からの回答を得た(回収率 22.8%)。

また 12 月にユーザー企業の IT 部門長(13 名)の参加を得て、オンライングループインタビューを実施した。報告書を執筆する調査部会メンバーが、参加者の IT 部門長の方々に調査から得られた結果と現場の肌感覚が一致しているかを確認しつつ、具体的な課題や取組みを聞いた。加えて、中小規模の DX 推進に意欲的な 2 社への個別インタビューも実施、報告に活かした。

本年度は情報発信の一つとして、11 月に速報版のクロス集計結果を JUAS 会員企業ならびに回答企業に限定して公開し、12 月には速報解説動画も公開した。

また、JUAS の社団法人化から 30 周年となったことを受け、JUAS の活動および発足直後から実施してきた企業 IT 動向調査について、記念誌を作成した。JUAS や企業 IT 動向調査の歴史、社会情勢の変遷をあらわした年表や、長期での調査結果分析、企業 IT 動向調査委員の対談記事などを掲載し、2023 年 4 月に 2022 年度調査結果とともに WEB サイトでも公開した。

※本事業は 2012 年度より公益目的支出計画の実施事業として行っている。

以上